



2016年3月期 第2四半期

決算説明会資料

2015年11月10日(火)

ミツミ電機株式会社



2016年3月期 第2四半期 決算概要 P 2

2016年3月期 下半期の業績予想と配当 P10

今後の経営戦略 P17

【免責事項】

この資料は投資家の参考に資するため、ミツミ電機株式会社(以下、当社)の現状を理解いただくことを目的として作成したものです。

当資料に記載された内容は、2015年11月10日現在において、一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化などの事由により、予告なしに変更される可能性があります。

投資に関するご決定は、当資料に全面的に依拠することはお控えいただき、皆様ご自身のご判断でなされるようお願い申し上げます。



2016年3月期 第2四半期 決算概要

取締役 常務執行役員 本社管理部門担当

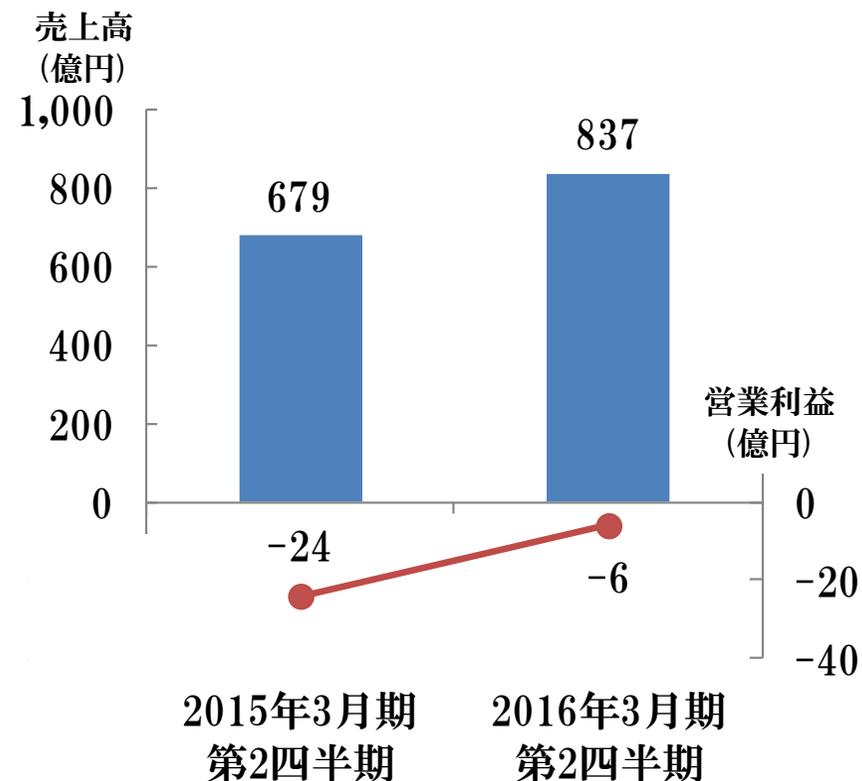
齋藤 求

2016年3月期 第2四半期業績 (前年同期比)

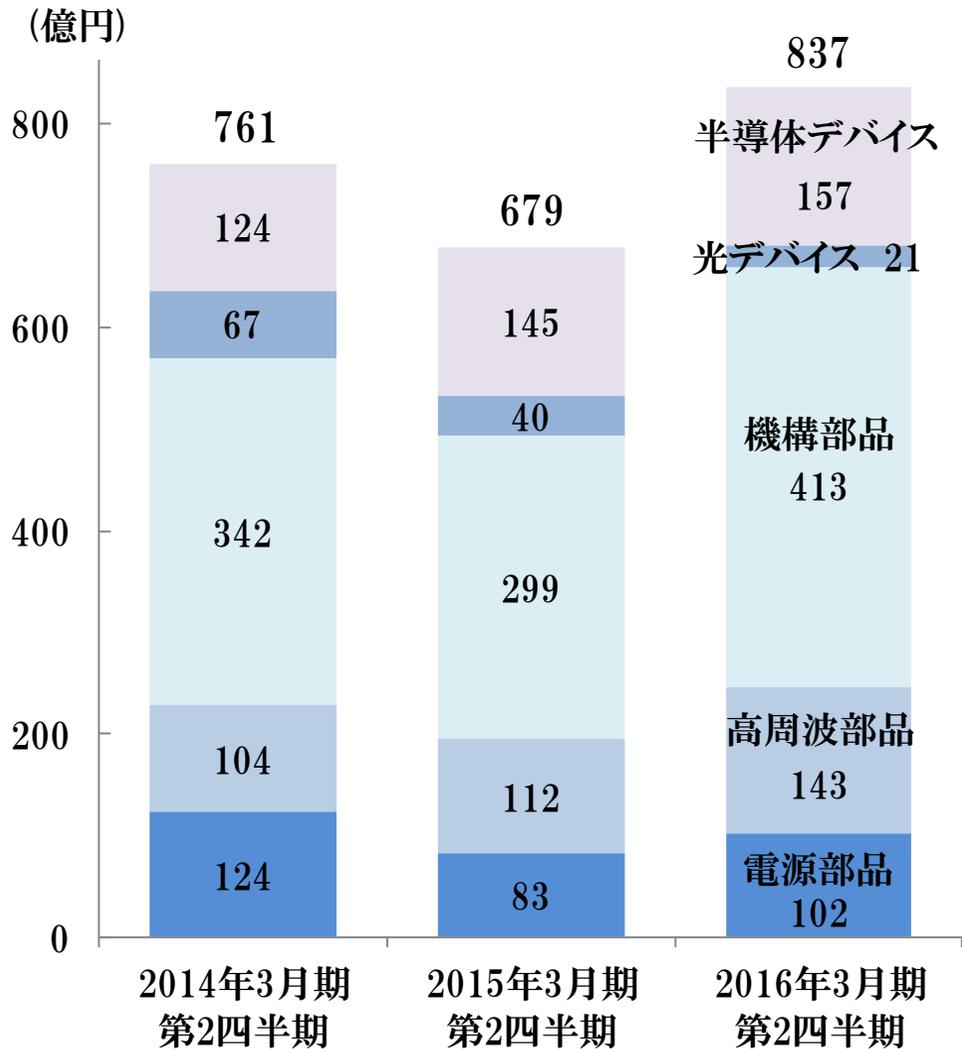
	(億円)		
	2015年 3月期 第2四半期	2016年 3月期 第2四半期	増減
売上高	679	837	+158
営業利益	-24 -3.5%	-6 -0.7%	+18 2.8%
経常利益	-16 -2.4%	-7 -0.8%	+9 1.5%
※四半期 純利益	-19 -2.8%	-12 -1.4%	+7 1.4%
為替レート (対米ドル)	102円52銭	121円76銭	19円24銭 の円安

億単位未満を四捨五入

※親会社株主に帰属する四半期純利益



1. 売上高は、全市場(情報通信端末、車載、ヘルスケア・生活家電、その他)向けで増加した。
2. 生産能力の増強と為替の円安による海外事業の運営コスト増加に加えて、売上高構成の変化による付加価値率の低下により、売上高の増加に見合う増益を確保できなかった。



半導体デバイス(前年比+12億円、108%)

リチウムイオン二次電池用の半導体製品及びモジュール製品が増加

光デバイス(前年比△19億円、53%)

カメラモジュールにおいて、情報通信端末向け製品が減少、アミューズメント関連製品は増加

機構部品(前年比+114億円、138%)

情報通信端末向け製品、アミューズメント関連製品が増加

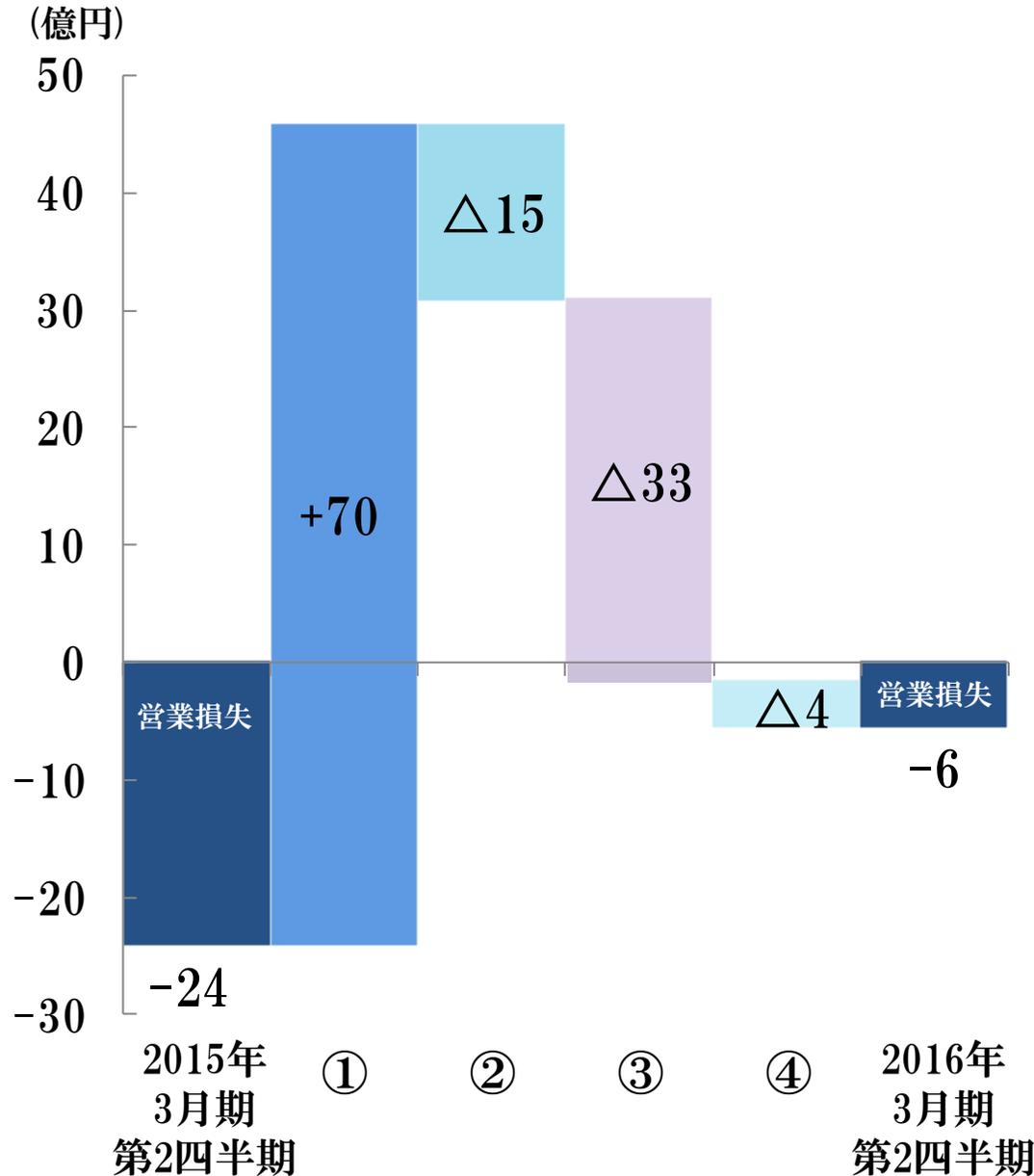
高周波部品(前年比+31億円、129%)

車載関連製品が増加

電源部品(前年比+19億円、123%)

アダプタ製品及び組込型電源製品が増加

※ 億単位未満を四捨五入



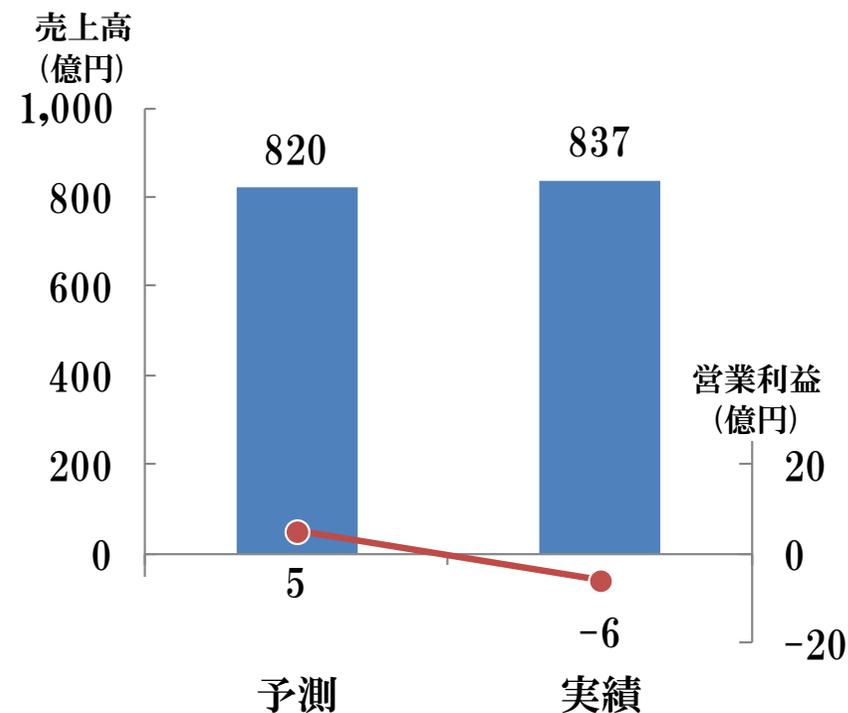
- ① 売上高が158億円増加したことにより
限界利益額が増加 +70億円
- ② 売上高構成の変化及び売価下落と
変動費改善の差により、限界利益率
が低下 △15億円
- ③ 生産能力の増強と為替の円安により
海外事業の運営コストが増加
△33億円
- ④ 投資拡大により減価償却費が増加
△4億円

2016年3月期 第2四半期業績 (予測比較)

	(億円)		
	2016年3月期 第2四半期累計 予測 (5月12日発表)	2016年3月期 第2四半期累計 実績 (11月5日発表)	増減
売上高	820	837	+17
営業利益	5 0.6%	-6 -0.7%	△11 -1.3%
経常利益	0 0.0%	-7 -0.8%	△7 -0.8%
※四半期 純利益	0 0.0%	-12 -1.4%	△12 -1.4%
為替レート (対米ドル)	115円00銭	121円76銭	6円76銭の 円安

億単位未満を四捨五入

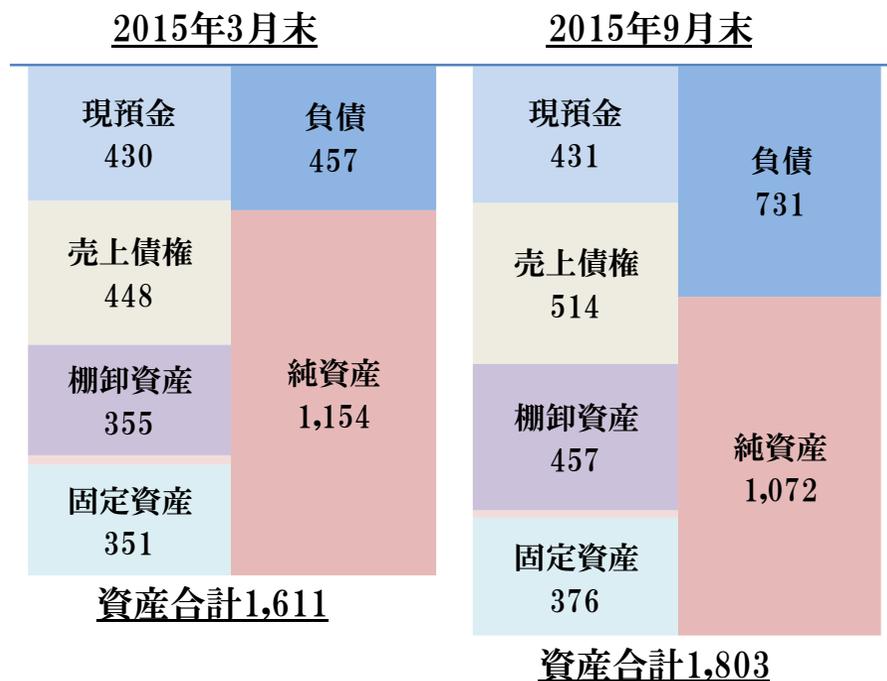
※親会社株主に帰属する四半期純利益



1. 売上高は、総額では予測を上回った。内訳は、車載関連とアミューズメント関連等は期初計画を上回ったが、高付加価値製品のアクチュエータが、中華圏で期初計画を大きく下回った。
2. 営業利益は、付加価値率の低下と海外事業の運営コストの増加により、予測を11億円下回った。

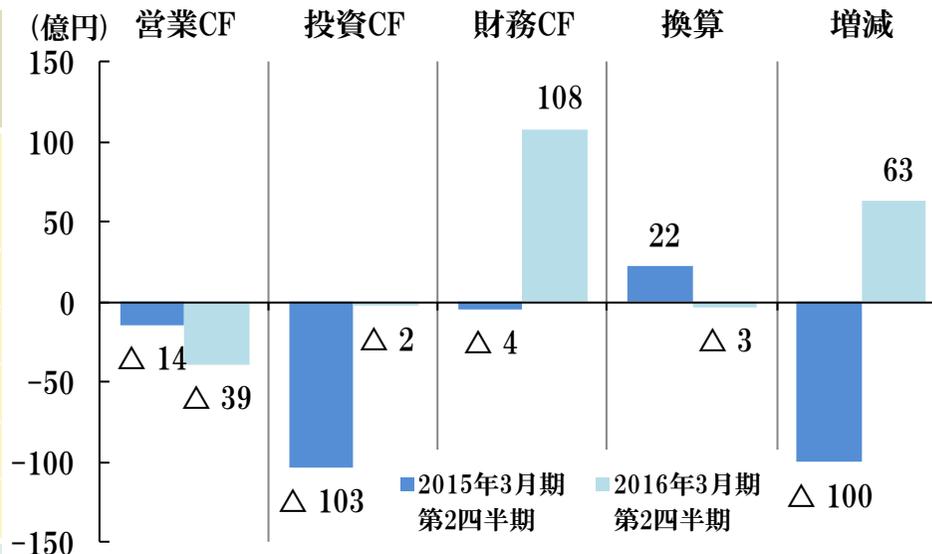
(億円)

	2015年3月末		2015年9月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
現金及び預金	430	26.7%	431	23.9%	+1
受取手形・売掛金	448	27.8%	514	28.5%	+66
棚卸資産	355	22.0%	457	25.4%	+102
その他	27	1.7%	25	1.4%	△2
流動資産	1,260	78.2%	1,427	79.2%	+167
固定資産	351	21.8%	376	20.8%	+25
資産合計	1,611	100.0%	1,803	100.0%	+192
支払手形・買掛金	213	13.2%	306	17.0%	+93
借入金	103	6.4%	73	4.0%	△30
その他	96	6.0%	105	5.8%	+9
流動負債	411	25.5%	483	26.8%	+72
固定負債	45	2.8%	247	13.7%	+202
負債合計	457	28.3%	731	40.5%	+274
株主資本	1,226	76.1%	1,151	63.9%	△75
その他包括利益累計	△72	-4.5%	△80	-4.4%	△8
純資産合計	1,154	71.7%	1,072	59.5%	△83
負債・純資産合計	1,611	100.0%	1,803	100.0%	+192
自己資本比率	71.7%		59.5%		-12.2%



1. 売上高の増加に伴い、売上債権・棚卸資産・仕入債務が増加した。
2. 新株予約権付社債200億円の発行、自己株買い50億円の実施により、自己資本比率が低下した。

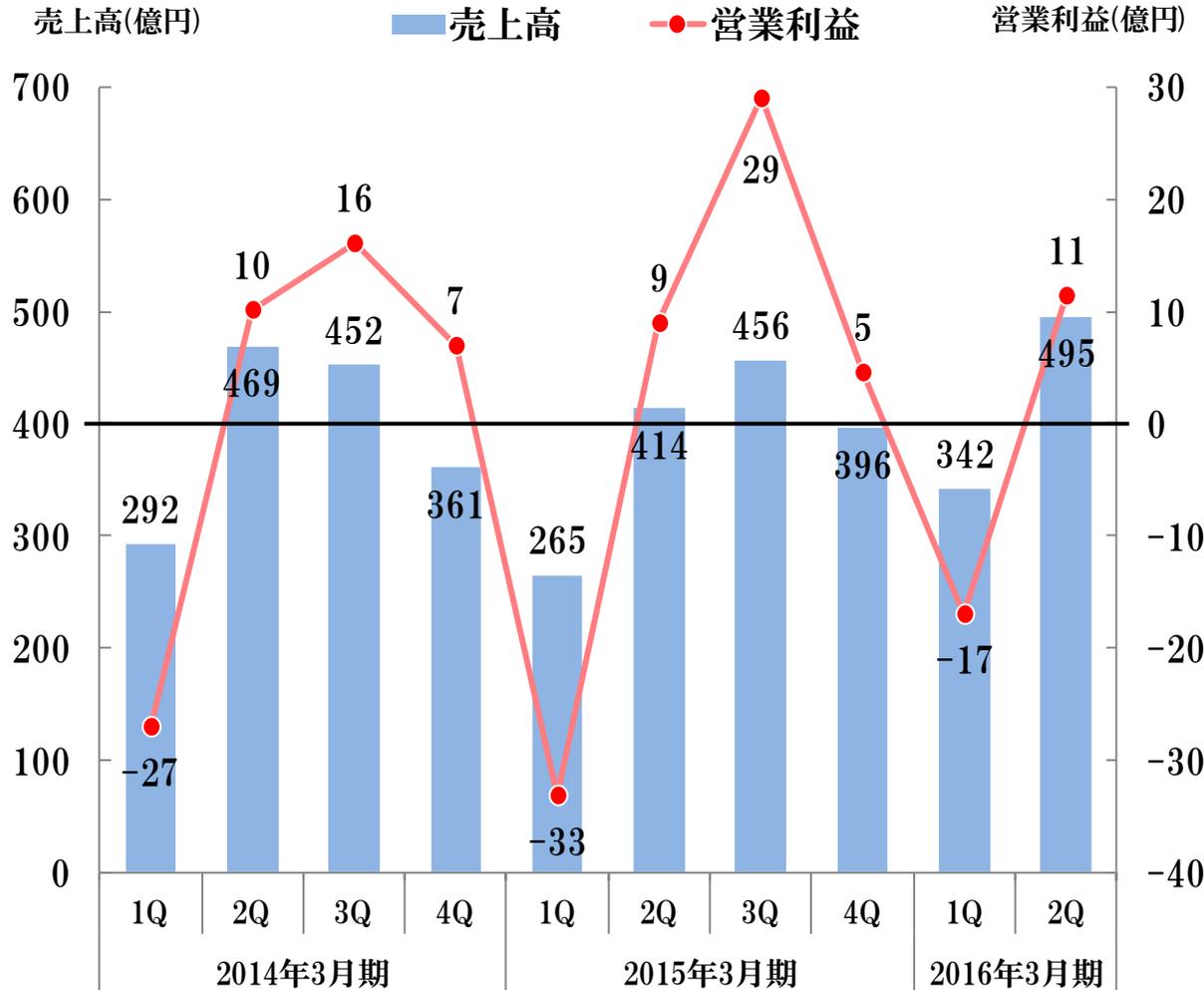
	(億円)		
	2015年3月期 第2四半期	2016年3月期 第2四半期	増減
税金等調整前 四半期純損失(△)	△15	△8	+7
減価償却費	30	35	+4
売上債権	△84	△70	+14
棚卸資産	△108	△105	+3
仕入債務	166	96	△70
その他	△3	13	+16
営業活動によるCF	△14	△39	△25
有形固定資産取得	△48	△64	△16
その他	△55	62	+117
投資活動によるCF	△103	△2	+100
フリーCF	△117	△42	+75
財務活動によるCF	△4	108	+112
換算差額	22	△3	△24
現金・現金同等物増減	△100	63	+163



1. 営業活動によるCFは、売上高の増加に伴い売上債権・仕入債務が増加したことなどにより25億円減少した。
2. 投資活動によるCFは、設備投資拡大により16億円の減少した。
(その他は定期預金額の変化が主要因)
3. 財務活動によるCFは、新株予約権付社債の発行などにより112億円の増加した。

※ CF:キャッシュ・フロー

四半期毎の売上高・営業利益



- 売上高**
 情報通信端末関連、車載関連が増加し、アミューズメント関連も回復した。
- 営業利益**
 2Qにおいて、損益分岐点売上高が上昇し、1Qの営業損失を補うことができなかった。

※ 億単位未満を四捨五入



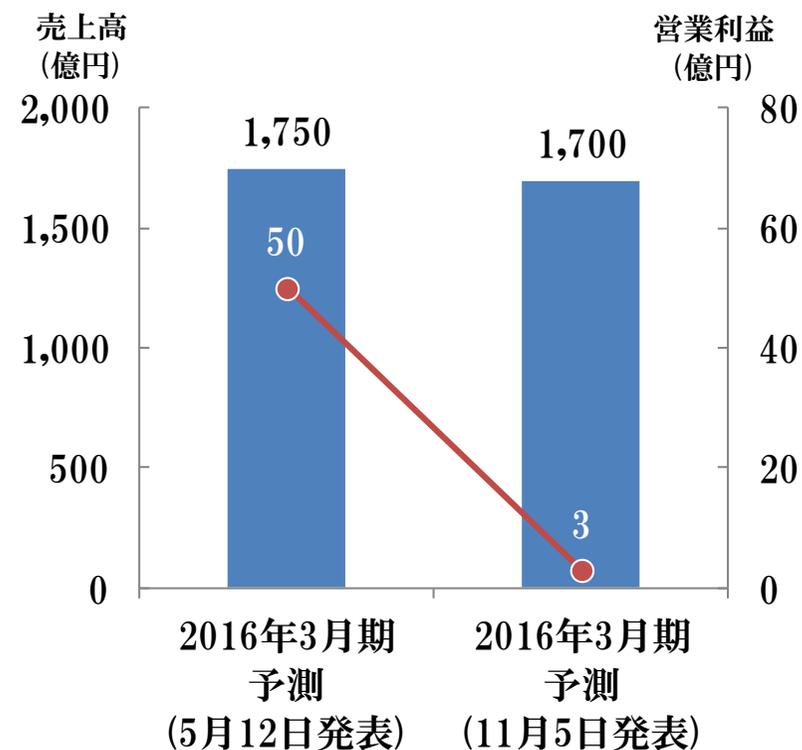
2016年3月期 下半期の業績予想と配当

2016年3月期通期見通し（期初予測比）

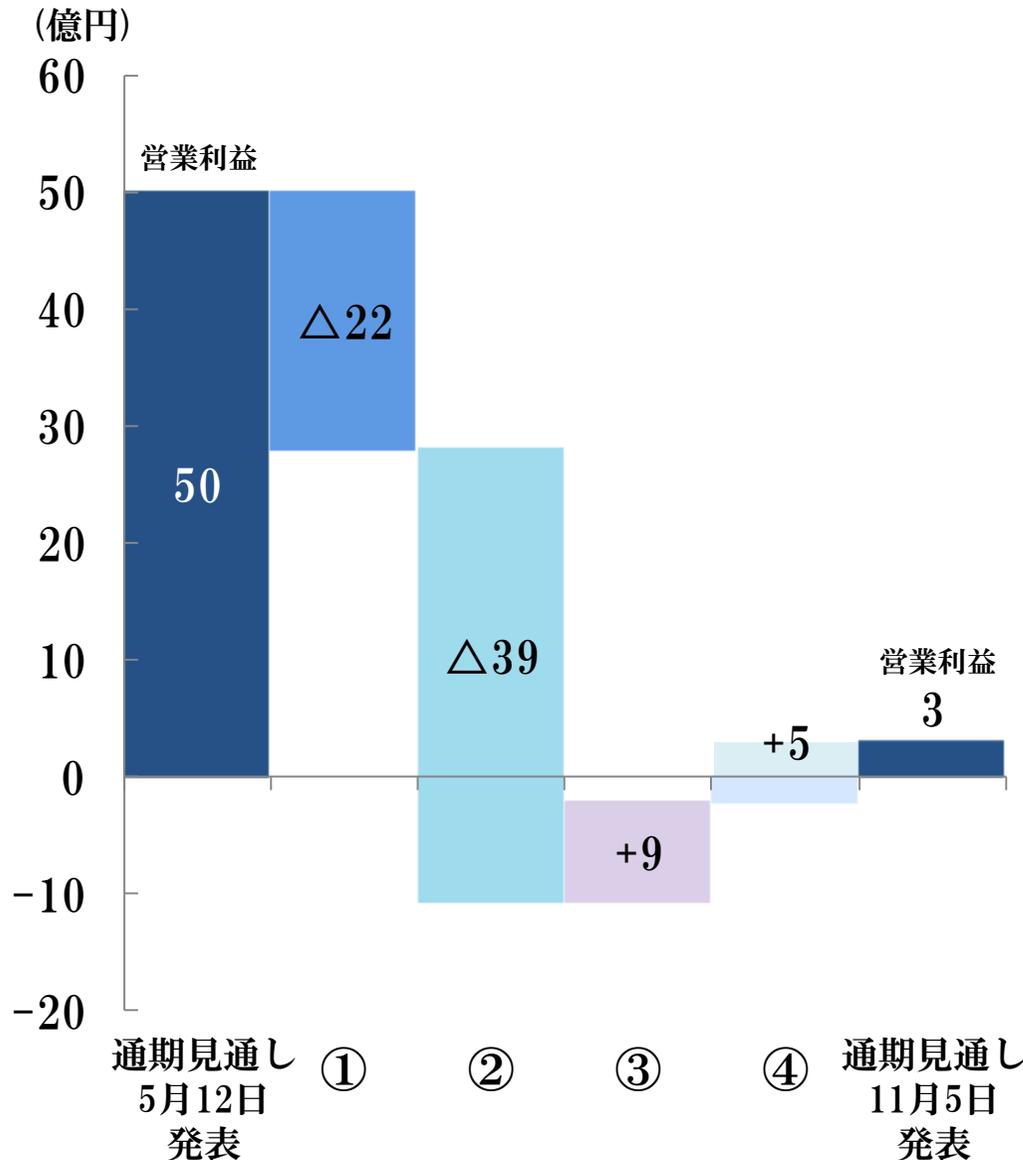
	(億円)		
	2016年 3月期 通期 予測 (5月12日発表)	2016年 3月期 通期 予測 (11月5日発表)	増減
売上高	1,750	1,700	△50
営業利益	50 2.9%	3 0.2%	△47 -2.7%
経常利益	35 2.0%	-10 -0.6%	△45 -2.6%
※ 当期 純利益	30 1.7%	-15 -0.9%	△45 -2.6%
為替レート (対米ドル)	115円00銭	120円00銭	5円00銭 の円安

億単位未満を四捨五入

※親会社株主に帰属する当期純利益



1. 売上高は、中華圏市場におけるアクチュエータの受注が下半期でも回復しない見通しのために減少。
2. 営業利益は、売上高の減少と売上高構成比の変化等により減少。



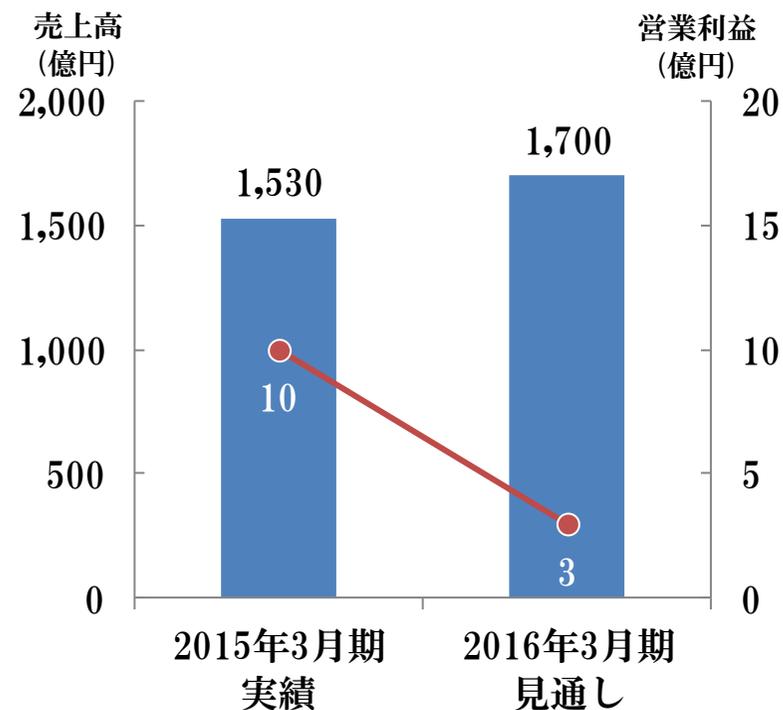
- ① 売上が50億円減少することによる付加価値額の減少
△22億円
- ② 売上高構成比の変化による付加価値の減少
△39億円
- ③ 売上高減少に伴う一般経費の圧縮
+9億円
- ④ 設備投資タイミングの見直し等により、減価償却費を前年並みに圧縮
+5億円

2016年3月期通期見通し (前年比)

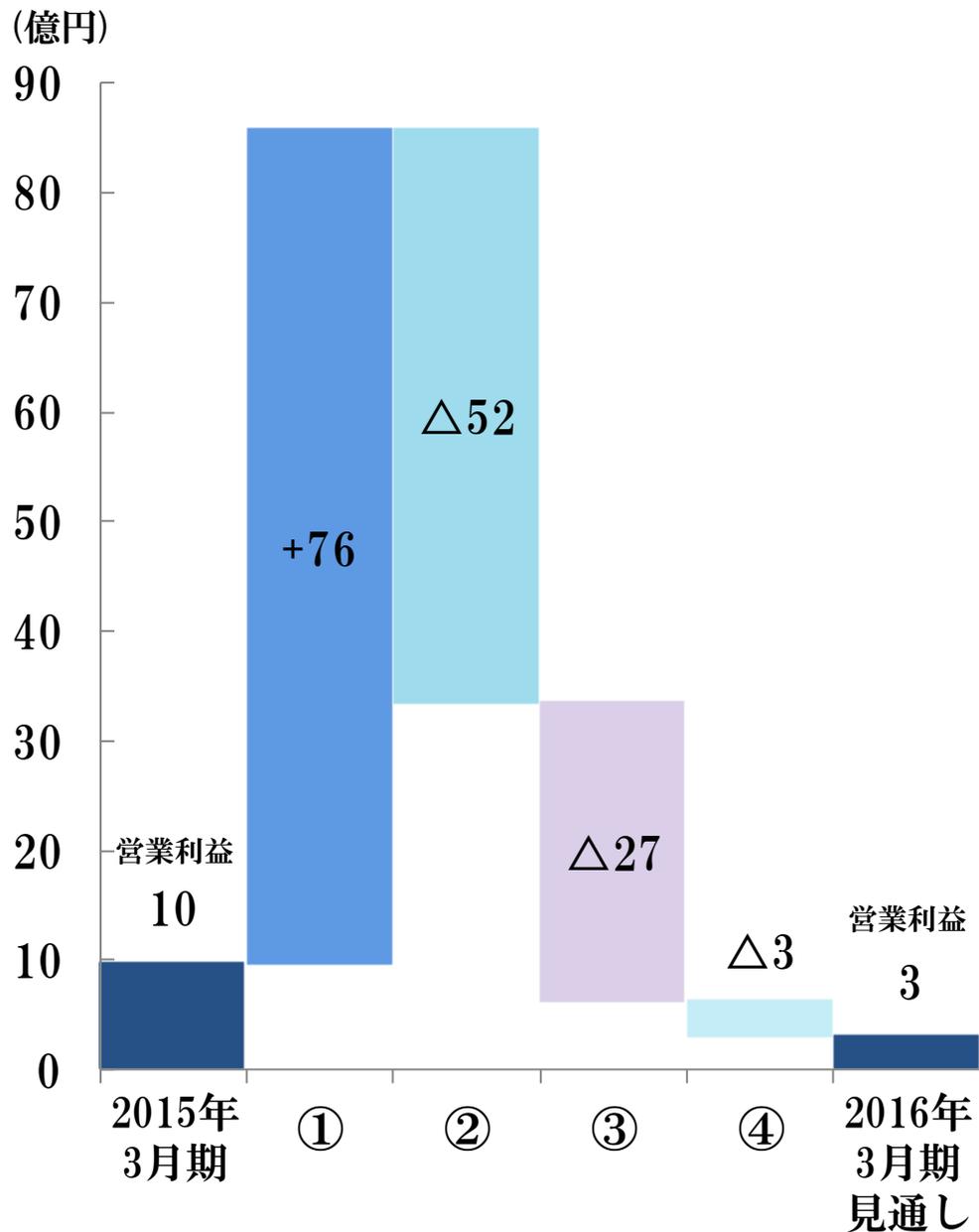
	(億円)		
	2015年 3月期 通期 実績	2016年 3月期 通期見通し (11月5日発表)	増減
売上高	1,530	1,700	+170
営業利益	10 0.6%	3 0.2%	△7 -0.4%
経常利益	40 2.6%	-10 -0.6%	△50 -3.2%
※ 当期 純利益	38 2.5%	-15 -0.9%	△53 -3.4%
為替レート (対米ドル)	109円19銭	120円00銭	10円81銭 の円安

億単位未満を四捨五入

※親会社株主に帰属する当期純利益

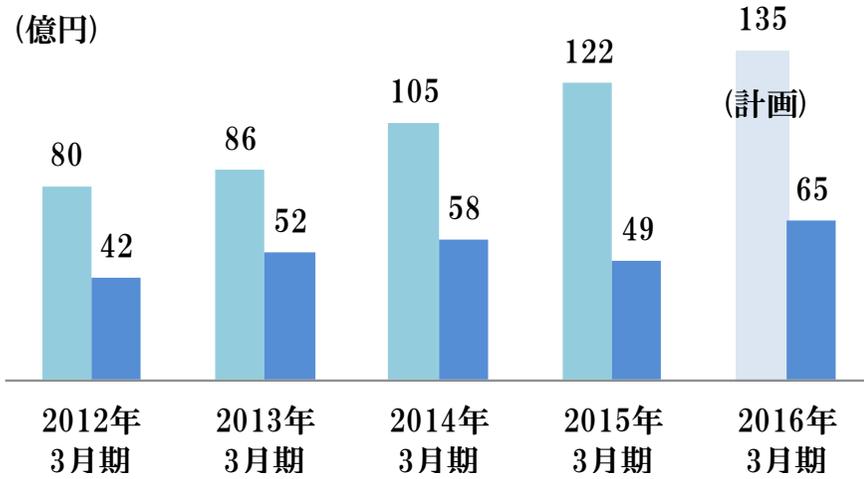


1. 売上高は、情報通信端末関連は微増、その他市場向け(車載、ヘルスケア・生活家電等)は大幅に増加。
2. 営業利益は、売上高構成比の変化による付加価値率の低下と海外事業の運営コストの増加により7億円の減少。

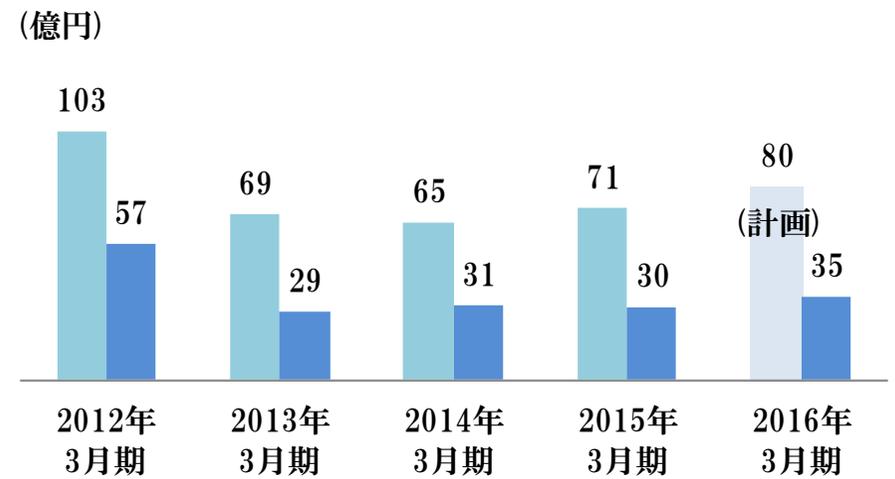


- ① 売上高が170億円増加することにより付加価値額が増加
+76億円
- ② 売上高構成比の変化に加え、下半期の売価ダウンにより連結の限界利益率が低下
Δ52億円
- ③ 海外事業の運営コストは、上半期の増加はあったが、下半期は前年同期以下に抑制
Δ27億円
- ④ 減価償却費は、下半期の設備投資計画見直しにより、通期で前年並みに圧縮
Δ3億円

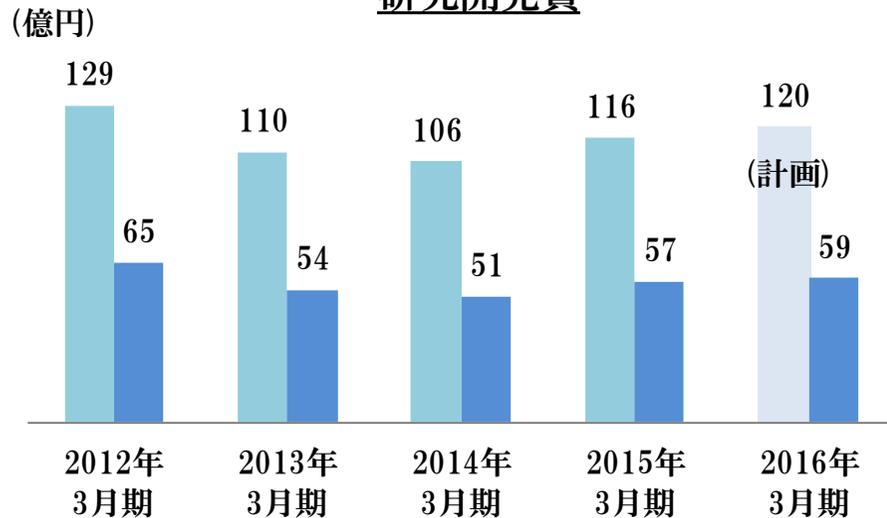
設備投資



減価償却費



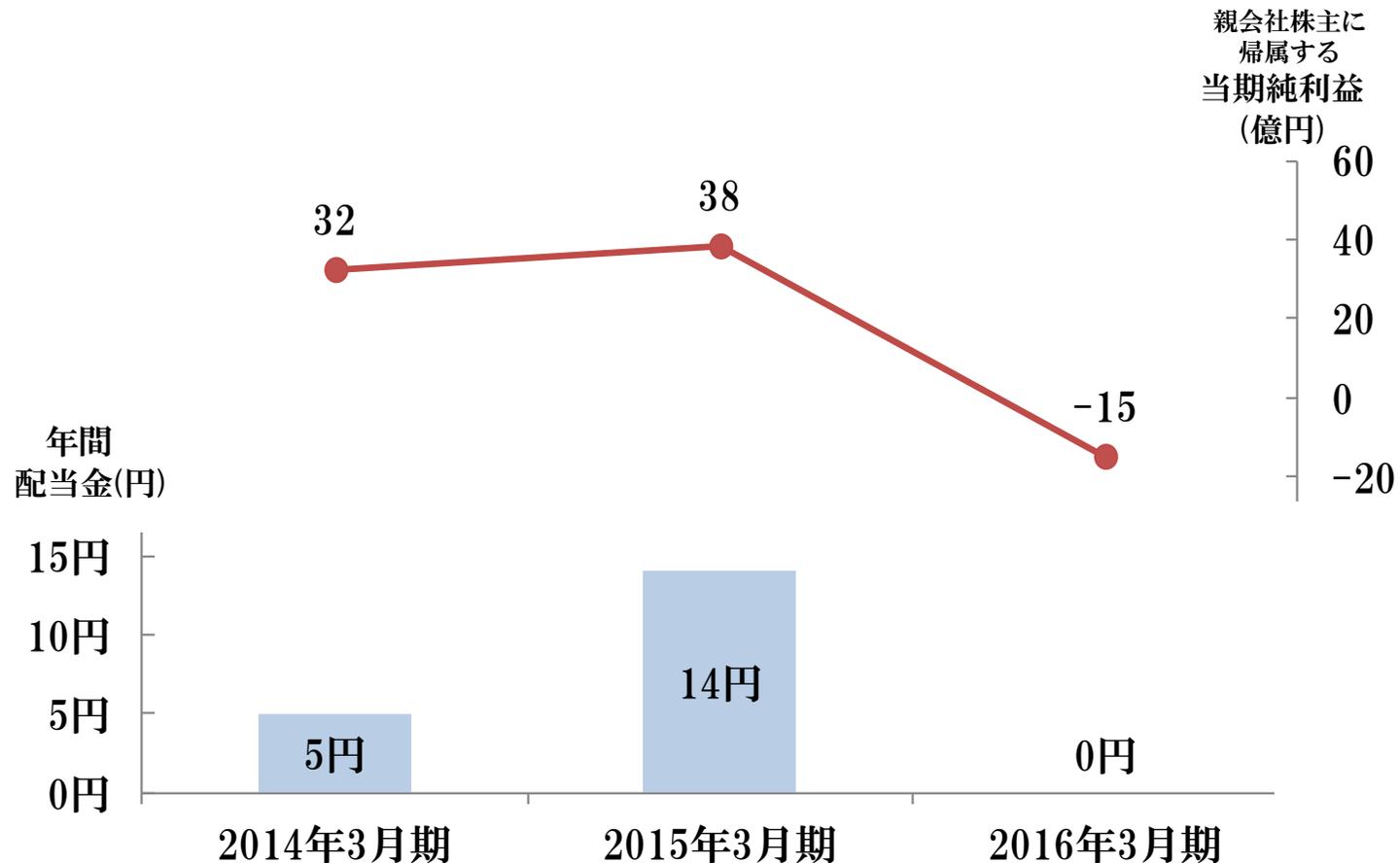
研究開発費



※ 棒グラフ左側は通期、右側は上半期

1. 設備投資は、期初計画160億円を135億円に減額する。
2. 減価償却費は、設備投資の減額とセブ新工場の稼動タイミングの見直しに伴い、期初計画85億円を80億円に減額する。
3. 研究開発費は、期初計画120億円を維持する。

株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、当期は純利益段階での損失計上の予測に変更したため、配当も1株あたり12円から無配へ変更させていただく予定です。





今後の経営戦略

代表取締役社長

森部 茂

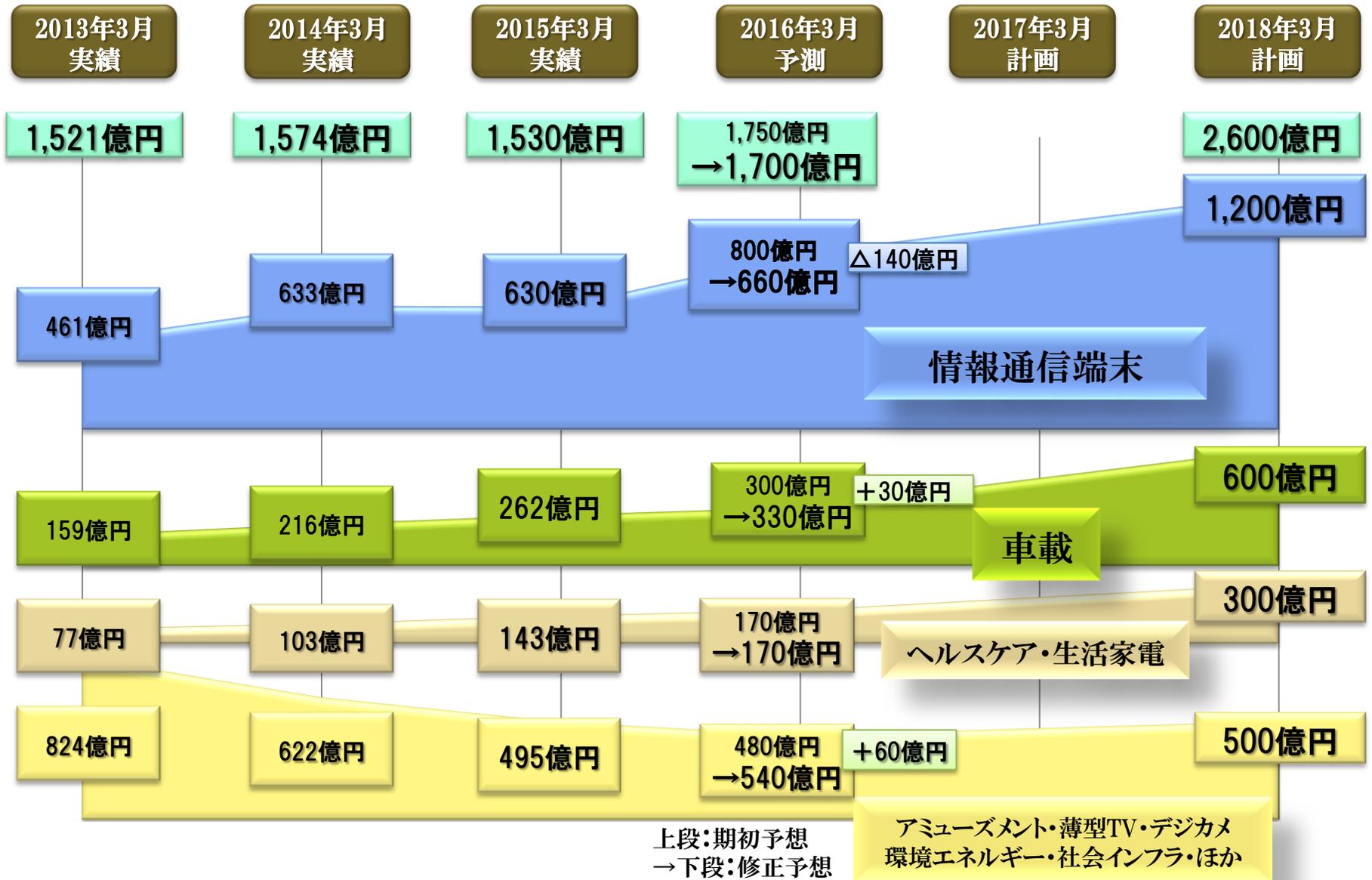
中期目標

事業拡大に注力し、売上高3,000億円を回復する。

方針

売上高の拡大による規模の利益を獲得する。

1. 世界中で高い市場占有率を持つ製品群に経営リソースを集中します
 - (1) 技術リソースの集中により他社に先駆けて新技術開発と市場投入を行います。
 - (2) 大型投資を行い、市場拡大に先行して生産能力を拡大します。
2. AV・通信市場で培った技術を応用し、車載・ヘルスケア市場で新たな事業を創出していきます。



情報通信端末

2016年3月期見通し660億円、中期目標1,200億円

1,200億円に向けた事業拡大の進捗

1. カメラモジュール用アクチュエータ市場動向
2. OIS事業・高性能オートフォーカス(AF)アクチュエータ事業
3. アクチュエータの設備投資

OIS : Optical Image Stabilizer

情報通信端末

2016年3月期見通し660億円、中期目標1,200億円

1. カメラモジュール用アクチュエータ市場動向

(億個)

		2014	2015	2016	2017
5月時点の 見通し	アクチュエータ全体	12	14	18	20
	内OIS	1 8%	2.2 16%	4.5 25%	6 30%
	内高性能AF	2 17%	5 36%	7 39%	8 40%
現在の 見通し	アクチュエータ全体	12	14	18	20
	内OIS	1 8%	1.5 11%	3 17%	4.5 23%
	内高性能AF	2 17%	3.5 25%	5 28%	7 35%

高性能AF(オートフォーカス) : Bi-Direction Type、Closed Loop Type

情報通信端末

2016年3月期見通し660億円、中期目標1,200億円

2. OIS事業・高性能オートフォーカス(AF)アクチュエータ事業

上半期はOIS技術の確立が完了しましたが、中華圏ではスマートフォンの高機能機種の販売不振による企画見直しが多発し、アクチュエータの売上計画が未達成でした。

その他地域向けは期初計画どおりに拡大できました。

今後は、高価格・高機能スマホを売りきるメーカーにターゲットを絞りリソースを集中して、売上を拡大します。

また、品質を向上するための自動化に集中します。

情報通信端末

2016年3月期見通し660億円、中期目標1,200億円

3. アクチュエータの設備投資

投資計画の見直し

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	合計
期初計画	100億円	150億円		250億円
見直し後	80億円	100億円	※ 70億円	※ 250億円

※2018年3月期は検討中。

セブミツミの新工場稼働について、当初計画の2015年10月を見直し、2016年3月としました。

高クリーン度の工場に仕様変更し、高機能・高品質製品を生産します。

車載

2016年3月期見通し330億円、中期目標600億円

車載ビジネスの拡大加速

1. 車載向け売上高
2. 600億円に向けた既存事業の拡大
3. 600億円に向けた新規事業の進捗

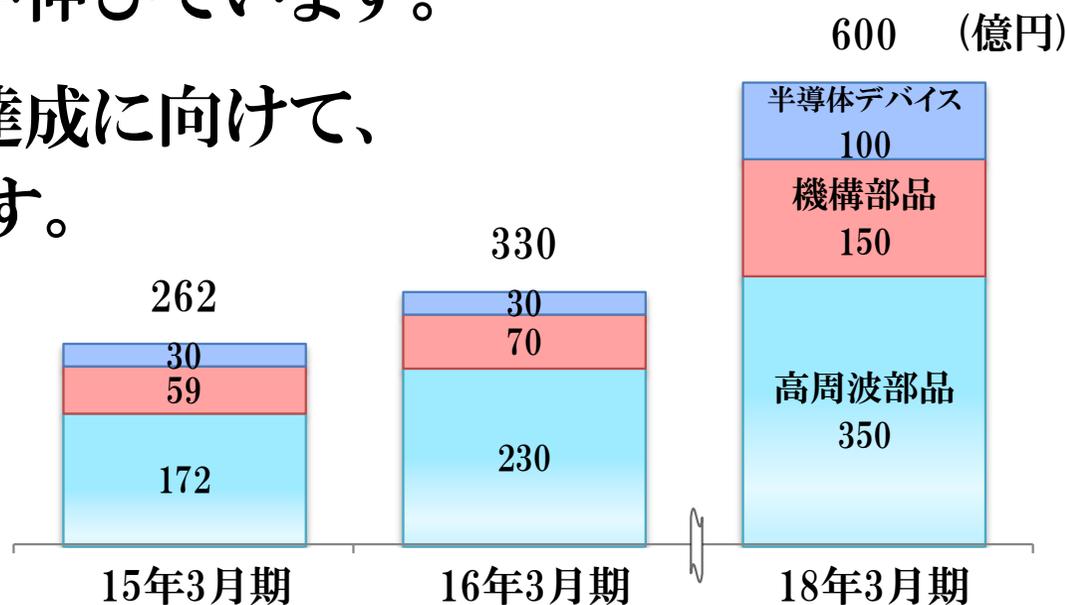
車載

2016年3月期見通し330億円、中期目標600億円

1. 車載向け売上高

2016年3月期売上高は、330億円(前年比+68億円)を見込んでいます。特に、北米向け衛星デジタルラジオ用チューナ、WiFiモジュール、アンテナが伸びています。

2018年3月期600億円の達成に向けて、事業拡大を推進して参ります。



車載

2016年3月期見通し330億円、中期目標600億円

2. 600億円に向けた既存事業の拡大

① アンテナ製品 (Tier 1ビジネスの拡大)

自動車メーカーに当社製LTEアンテナの採用が決まり始めました。2016年から量産を開始します。

② 北米向け衛星デジタルラジオ用チューナ

車載分野での対応力と、民生分野で培った設計能力を活かし、計画どおり売上拡大を実現しています。

車載

2016年3月期見通し330億円、中期目標600億円

3. 600億円に向けた新規事業の進捗

- ① BCM基板のビジネス拡大 ※BCM:Body Control Module
長年培った通信技術、マイコン制御技術、基板実装技術を活用して、今期中に出荷を開始します。
- ② 車内電装ユニット
コネクタや半導体等の部品技術と電源制御技術を活用して製品化を完了しました。来期より本格出荷します。
- ③ 電池制御モジュール
電動車両向けの開発を進めており、来期より出荷開始予定です。

半導体事業

リチウムイオン電池保護IC

市場規模： 24億個（2015年、当社推計）

当社シェア： 60%

市場動向： 市場規模の拡大が更に進みます。

急速充電の需要が高まる中、情報通信端末1台当たりの電池保護IC搭載個数が高機能製品を中心に1個から2個に拡大していきます。

OTP搭載保護ICなど、技術的優位性をもって、拡大する市場で市場シェアを更に高めて売上高を伸ばします。



IRに関する問い合わせ先

**ミツミ電機株式会社
総務部 広報・IRグループ
TEL:042-310-5160**